

5. 地域貢献情報

当会は、高知県を事業区域として、地元のJA等が会員となって、お互いに助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であるとともに、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。

当会の資金は、その大半が県内のJAにお預けいただいた農家組合員及び地域の皆さまの大切な財産である貯金を源泉としています。当会では資金を必要とされる農家組合員の皆さま方や、JA・農業に関連する団体・企業及び県内の地場企業や団体、地方公共団体などにもご利用いただいています。

当会は農家組合員の皆さまの経済的・社会的地位の向上をめざし、JAとの強い絆とネットワークを形成することによりJA信用事業機能強化の支援を行うとともに、地域社会の一員として地域経済の持続的発展に努めています。

また、資金供給や経営支援などの金融機能の提供にとどまらず、環境・文化・教育といった面も視野に入れ、広く地域社会の活性化に取り組んでいます。

(1) 地域からの資金調達の状況

① 貯金残高

869,486 百万円(令和2年3月末現在)

【内訳】 会員等(JA及びJAの組合員等)	831,925 百万円
地方公共団体等	27,338 百万円
その他	10,222 百万円

(2) 地域への資金供給の状況

① 貸出金残高

102,717 百万円(令和2年3月末現在)

【内訳】 会員等(JA及びJAの組合員等)	1,297 百万円
地方公共団体等	76,470 百万円
金融機関	19,135 百万円
その他	5,814 百万円

② 制度融資取扱状況

各種制度資金の融資残高(令和2年3月末現在、JAバンク高知全体)

農業近代化資金	5,812 百万円
日本政策金融公庫資金(農林水産事業)	6,857 百万円
就農支援資金	82 百万円

③ 地域農業者に対する資金メニュー(JAバンク高知)

a JAバンク高知独自資金

- ・ JA農業ジャンプアップ資金
- ・ アグリマイティー資金
- ・ 新規就農応援資金
- ・ 休日アグリローン
- ・ JA営農ローン
- ・ 担い手応援ローン 等

- b 高知県農業制度資金
 - ・ 農業近代化資金
 - ・ 農業経営改善促進資金(スーパーS 資金)
 - ・ 農業経営負担軽減支援資金
 - ・ 農林業災害対策資金
 - ・ 中山間地域活性化資金
- c 日本政策金融公庫(農林水産事業)資金
 - ・ 農業経営基盤強化資金(スーパーL 資金)
 - ・ 経営体育成強化資金
 - ・ 農業改良資金
 - ・ 青年等就農資金
 - ・ 農林漁業セーフティネット資金 等

④ 新型コロナウイルス感染症の影響拡大を踏まえた対応

新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、直接的・間接的に影響を受けられた農業者・事業者の皆さま、ならびに住宅ローンをご利用の皆さまの金融取引相談窓口を設置するとともに、農業者・事業者の皆さまの資金ニーズに幅広く対応するため、新型コロナウイルス感染症対応資金をご用意し、資金繰り支援等に積極的に対応しています。

(3) お客さま本位の業務運営に関する取組方針

JAグループは、食と農を基軸として地域に根ざした協同組合として、助け合いの精神のもとに、持続可能な農業と豊かで暮らしやすい地域社会の実現を理念として掲げています。

当会では、この理念のもと、平成29年3月に金融庁より公表された「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択するとともに、組合員・利用者の皆さまの安定的な資産形成に貢献するため、以下の取組方針を制定いたしました。

今後、本方針に基づく取組みの状況を定期的に公表するとともに、よりお客さま本位の業務運営を実現するため本方針を必要に応じて見直してまいります。

1. お客さまへの最適な商品提供

(1) お客さまに提供する金融商品は、特定の投資運用会社に偏ることなく、社会情勢や手数料の水準等も踏まえたうえで、お客さまの多様なニーズにお応えできるものを選定します。

2. お客さま本位のご提案と情報提供

(1) お客さまの金融知識・経験・財産、ニーズや目的に合わせて、お客さまにふさわしい商品をご提案いたします。

(2) お客さまの投資判断に資するよう、商品のリスク特性・手数料等の重要な事項について分かりやすくご説明し、必要な情報を十分にご提供します。

(3) お客さまにご負担いただく手数料について、お客さまの投資判断に資するよう、丁寧かつ分かりやすい説明に努めます。

3. 利益相反の適切な管理

(1) お客さまへの商品選定や情報提供にあたり、お客さまの利益を不当に害することがないように、「利益相反管理方針」に基づき適切に管理します。

4. お客さま本位の業務運営を実現するための人材の育成と態勢の構築

(1) 研修による指導や資格取得の推進を通じて高度な専門性を有し誠実・公正な業務を行うことができる人材を育成し、お客さま本位の業務運営を実現するための態勢を構築します。

(4) 地域密着型金融への取り組み

① 農山漁村等地域活性化のための融資をはじめとする支援

農業融資に関する研修・通信教育・業務検定試験等の体系化を図り、JA 職員の人材育成に努めるとともに、農業融資資格制度の導入により「JA バンク農業金融プランナー」の育成に取り組んでいます。

また、多様化する農業者の規模・形態・経営状態に応じた金融ニーズに対して、適切な資金提供・支援ができるよう農業資金体系の充実を図るとともに、商談会等においてビジネスマッチングの提案が行えるよう、渉外専任担当部署を設置し、JA と連携して多様な金融ニーズに応える体制整備に取り組んでいます。

② 経営の将来性を見極める融資手法をはじめ担い手に適した資金供給手法の徹底

農山漁村等地域への融資について、不動産担保や個人保証に過度に依存しないよう、保証機関の利用促進を図るとともに、保証機関の保証対象ではない場合は融資対象物件以外の担保徴求は可能な限り避けることとしています。

また、「経営者保証に関するガイドライン」の施行により、経営者保証契約の締結を求めない可能性について検討し、主たる債務者の意向も踏まえた上で、保証契約締結の可否を判断することとしています。

③ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み(及び金融円滑化にかかる基本的方針)

当会は、協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のご利用者に対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当会の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当会の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け取り組んでいます。

④ 農業と利用者を結ぶ仕組みづくり

「食」と「農」をキーワードとして生産者と利用者を繋ぐネットワークを構築する「食のネットワーク」事業を展開し、地域農業の活性化に取り組んでいます。

利用者等に農業や食に対し関心を持っていただけるよう、JA 関連団体や JA の青壮年部・女性部等と連携し、持ちうる農業情報(農産物、農作業(体験)等)の収集及び提供に努めています。

また、情報誌「とさのうと」を 3 か月毎に定期発刊するとともに、専用ホームページ[ホームページアドレス <https://tosanote.ja-kochi.or.jp/>]も運営し、最新号・バックナンバーの掲載、県内で開催される食と農に関するイベント案内ならびに JA 直販所の情報等を掲載しています。

⑤ 農商工連携への取り組み

JAグループ高知は、「農業者の所得増大・農業生産の拡大」「地域の活性化」を最重要実施分野に掲げ、活力ある農業・地域づくりのための諸策として、従来の枠組みではなく、農業界と経済界、行政が一体となった取り組みを行うべく、平成 28 年 2 月に高知県知事立会のもと JA グループ高知と経済界が「高知県農商工連携協議会(以下、協議会という)」を立ち上げ、「農業及び商工業の連携に関する協定書」を締結し、県内農業及び商工業の振興のため連携した取り組みを開始しています。

また、あわせて「協議会」と高知県が「農業及び商工業の振興に関する連携協定書」を締結し、高知県産業振興計画に沿って、官民が相互に連携し、一体となった取り組みを行っています。

現在、「食育推進プロジェクト」や「土佐茶プロジェクト」など複数のプロジェクトを立ち上げ、官民が連携し、農業及び商工業の振興に向けて取り組んでいます。

⑥ 県域企画応援事業への取り組み

高知県内の JA グループが力を合わせて農業者をサポートするための組織「JA グループ高知担い手サポート連絡協議会」に参画、「自己改革」に基づき農業者への目にみえる支援方策として、同協議会により運営される助成事業（県域企画応援事業）を実施しました。

助成金は、環境制御装置の普及や、新規就農者の育成、新品目新技術の試験研究などに広く活用されています。

⑦ 高知県産農産物の販路拡大等に向けた取り組み

高知県と農林中央金庫ならびに当会は、県産農産物等の販路拡大及び地域活性化に関する協定書を締結し、外商力強化に向けた取り組みを効果的に実現するため、高知県と連携して商談会の共催をしています。

(5) 文化的・社会的貢献活動に関する事項

① 文化的・社会的貢献活動に関する事項

年金相談会

県内各 JA とともに、社会保険労務士による年金相談会を開催しています。

なお、年金相談会では年金の内容や受給方法等について、ご相談をお受けしています。

JA バンク食農教育事業

JA バンクアグリサポート事業の一環として、次世代への農業の理解を深めるため、「農業と食・環境・金融」をテーマとした教材本を高知県教育委員会、各市町村教育委員会、及び県内小学5年生を対象に配布しました。

また、JA が子どもに対する食農・環境保全・金融経済等の教育活動を行う場合に、JA グループ高知 県域担い手サポート連絡協議会から助成を行い、JA の食農教育活動を側面から支援しています。

JA が主催する地域活動への支援

JA バンクへの理解を深めていただくために、JA バンク地域活動支援要領に基づき、JA が県内各地で取り組む地域社会に貢献する活動を支援しています。

花壇整備及び花種・球根の寄贈

子ども達の自然を大切にすることを目的に、高知県教育委員会を通じて県内小中学校に対し花の種を寄贈しました。

また、公共施設の花壇整備や、高知市が主催する各種イベント等の来場者配布用として、花の苗や花種・球根を寄贈しました。

地域行事への協賛

高知市や関係団体主催の緑化普及を図る市民参加型イベントに協賛し、イベント終了後には会場内で使用したフラワーポットを無料配布しました。

また、よさこい祭り等への協賛を通じて地域社会との繋がり強化を図るとともに、食のまつり「土佐の豊穰祭 2019」にオフィシャルスポンサーとして協賛し、「食」を通じて地域の活性化及び農業への理解促進に努めました。

□環境保全宣言に基づく活動

JA グループ高知としての環境保全宣言に基づく取り組みとして、「ペットボトルキャップ回収活動」を実施し、エコキャップ推進協議会へ提供することでペットボトルキャップの焼却により発生するCO₂の削減とキャップの売却代金によるワクチン購入に協力しました。

□震災等災害時の支援活動

南海地震等の災害時に備えて高知市と協定を結び、地域の皆さまの「一時(津波)避難ビル」として支援活動ができるよう、避難案内の表示をしています。

また、避難後の対応として簡易トイレ等の防災用品を備蓄しています。

② 店舗体制

□県内 JA 店舗網等

JA バンク高知は、98 の店舗と 176 台の ATM を配置し、地域の皆さまにより身近な金融機関としてご利用いただいています。

なお、JA バンク高知の店舗網・ATM 設置一覧については、JA バンク高知のホームページ[ホームページアドレス <https://www.jabank-kochi.jp/>]『店舗・ATM 検索』をご覧ください。

□移動店舗車両の配備

事業継続計画(BCP)対策の一環として、震災等の緊急時においても利用者に対する金融機能の維持を図るため、移動店舗車両を配備しています。